

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年6月21日 第18号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

カティリン商工会議所会頭、外国企業の多くは活動継続を望んでいる

6月14日付けRIA Novostiによれば、ロシア商工会議所のセルゲイ・カティリン会頭が、経済制裁や外国企業撤退の影響などの問題について、インタビューに答えた。要旨以下のとおり。

- 制裁により、物流及びサプライチェーンの混乱、決済上の困難、借入コストの上昇といった問題が発生している。物流の混乱は、食品・水産業をはじめ多くの産業に多大な影響を及ぼしている。食品産業では品数の減少、水産業では販売上の困難が生じている。
- ロシア産業商業省が、ロシアへ進出している外国企業(とくに「西側」の企業)の問題に取り組んでいる。外国企業の多くは、ロシアでの事業継続に関心をもち続けているが、他方、ロシアで活動することのリスクを低減したい、そのための担保がほしいと考えている。その意味でも外国企業に関連する法律(外部管理法など)の制定には最大限慎重に対処すべきだ。
- ロシアの労働市場には決定的な変化はない。5月時点のデータによると、中小企業における雇用者数は1,460万人(昨年比5.3%減)。他方、独立自営業者は顕著な増加傾向がみられ、昨年4月の2倍(480万人)に達した。
- 並行輸入の合法化に関しては10年以上前から議論されており、制裁の導入や外国企業の活動停止・撤退によって俄かに注目されるようになった。並行輸入の合法化によって新しい供給ルートを構築すれば、もちろん品不足や価格高騰のリスクを減らすことができる。

マントウロフ産業商業相、産業政策の見通しを語る

6月15日付けコメルサントによれば、マントウロフ産業商業大臣はコメルサント紙でロシアの産業政策についてインタビューを受け、以下のような点を強調した。要旨以下のとおり。

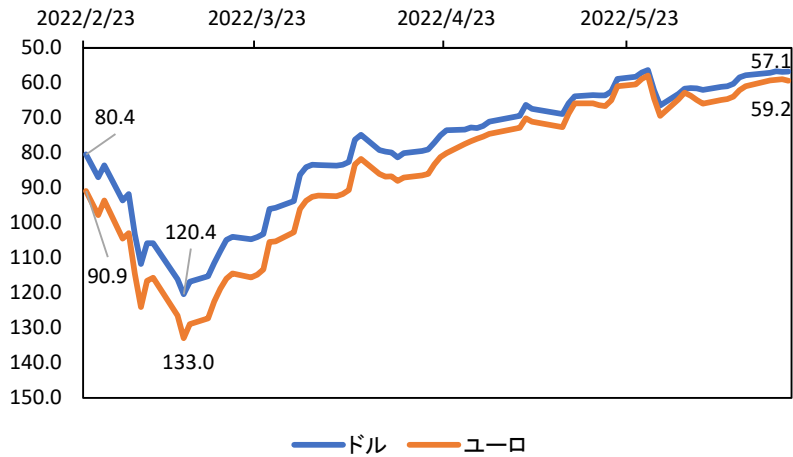
- ロシアでは輸入代替政策は効果的に実施されており、計画を達成できている。もちろん100%の輸入代替は不合理ではあるが、国家安全保障に関わる産業(軍需産業)においては、100%の輸入代替を実現しなければならない。
- ロシアの輸出業者は、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ市場で存在感を高める必要がある。ロシアの産業は、国際競争力のある商品(加工品)を有している。国外でも需要が高い製品としては、鉄鋼・金属製品(2021年の輸出高510億ドル)、化学品(370億ドル)、機械・設備・輸送車両(320億ドル)をあげることができる。
- 2022年末までに、自動車、化学、鉄鋼・金属、建材、木材などの分野で、少なくとも10件の特別投資契約(SPIC)を締結する予定。6月中に自動車部門のSPIC締結を検討する省庁横断委員会を開催する。
- 外国メーカーに技術移転や生産現地化を促す政府の方針は、より計画的なものに変化する。国が優先的と考えるプロジェクトに優先的に資金を提供するとともに、現地化に対する要件がより厳しくなるだろう。西側の投資家やブランドの撤退によって、ロシアのメーカーに対する支援・保護的措置が強化される。

レシェニコフ経済発展相、現状のルーブルは強すぎる

6月15日付RBKによれば、サンクトペテルブルク国際経済フォーラム(SPIEF)において、レシェニコフ経済発展大臣は「経済は新たな挑戦にさらされている。第1にルーブル高の問題だ。現状、ルーブルは強くなりすぎており、輸出及び輸入の両面に問題ができてきている」と述べた。ルーブル高の原因は、輸入の大幅な減少と輸出の拡大、それに外

貨規制(強制売却)の強化だ。為替レートは、3月11日に1ドル=120.4ルーブル(1ユーロ=133.0ルーブル)に達したが、直近の6月15日には1ドル=57.1ルーブル(1ユーロ=59.2ルーブル)となっている。アンドレイ・ペロウソフ第一副首相も同じ考えで、1ドル=55~60ルーブルというレートは強すぎる、デフレと高金利の中ではなおさらだ、ロシアの産業にとって適正なレートは1ドル70~80ルーブルだと語っている。

ウクライナ侵攻後のルーブルの為替レート



(出所)ロシア中央銀行HP(<https://www.cbr.ru>)。

ロステク社長、全面的な輸入代替の試みは無意味

6月15日付けRBKによれば、ロステクのチェメゾフ社長がRBKに寄稿し、「ロシアは、国際的パートナーなしに発展できないグローバルな世界の一部であり続けるべきだ。西側の裏切りは、窓や扉を閉める理由にはならない」との見解を示した。同社長は、完全な輸入代替を目指している先進国など一つもないと指摘した。たとえば、Boeingの航空機製造には50カ国以上が関わっているし、iPhoneはアジア各国製部品により中国で製造されている。ロシアも外国のパートナーと提携して旅客機SSJ 100、MS-21などの開発を進めてきた。同社長は、外国企業への依存度を左右する特定の商品及び技術を考慮した上で輸入代替を実施するよう訴えた。これに先立つ5月19日、アンドレイ・クリシャス上院議員は、ロシアの輸入代替計画は完全に失敗したと発言した。同議員によると、「各省庁の大げさなレポート以外、何もない」。政府は同議員の発言に異論を唱え、ドミトリー・ベスコフ大統領報道官が、輸入代替においてはまだ達成されていない計画もあるが、集中的な作業が続けられていると述べた。

インドがロシアにルピー建て貿易を提案

6月16日付けコメルサントが報じるブルームバーグ通信の報道によると、ロシアとのルピー建て貿易のため、インド政府はズベルバンクとVTBに預けられた20億ドル相当のルピーを使用する可能性がある。6月中にロシア代表団がインドを訪問し、この提案について協議を行う。3月、インドのメディアは、同国政府がルーブル及びルピー建て決済への移行について検討していると伝えていた。ロシア側は4月にインドに対し、ロシア産石油の輸入代金をドルまたはユーロ建てで支払い、その他の貿易取引についてはルピー及びルーブル建てで支払うという「ダブル決済」メカニズムを提案していたという。

プーチン大統領、SPIEF-2022で演説

6月17日付コメルサントによれば、6月17日、ロシアのプーチン大統領が Санктペテルブルグ国際経済フォーラムのプレナリーセッションに登壇し、基調演説を行った。その要旨は以下の通り。

- 冷戦後、米国は地上における神の特使を自認し、何の責任も負わず、利益のみを追求してきた。一部の先進国は、いまだに他のすべての国を自国の植民地、二流国とみなしている。

- 経済や国際政治における現在の変化は、地殻変動的かつ革命的なものである。欧米のエリートは幻想を抱き、過去の幻影にしがみつき、変化する現実を拒否している。しかし、過去と同じことは繰り返されない。
- ロシアに対する制裁は狂気であり、無分別だ。我々は一步步経済を正常化している。
- 2022年のロシア連邦財政は3兆ルーブルの黒字になる予定である。
- ロシア開発対外経済銀行(VEB)の増資のため、国民福祉基金から1,200億ルーブルを拠出する。
- 制裁にともなうEUの直接的損失は1年間で4,000億ドルを上回る可能性があるが、この損失を負担するのは各国の国民である。ユーロ圏の一部の国ではインフレ率がすでに20%を超えている。
- ロシアでは高金利のため、国民の貯蓄は引き続き銀行に預けられている。
- EUは政治的主権を完全に失った。欧州の現状は急進主義をもたらし、将来的にはエリートが交代するであろう。
- 現在世界で起きていることは、「特別軍事作戦」を含むこの数カ月の出来事の帰結ではなく、無制限な債券発行や累積債務など、すべてはG7の無責任な政策のために以前から始まっていたことなのだ。インフレ、食糧、エネルギー問題の原因は、西側の誤った経済政策である。ロシアの「特別軍事作戦」は、西側がすべての問題をロシアのせいにするための「命綱」となった。
- 市場で肥料が不足すれば収穫量が減少し、飢饉の脅威をもたらす。2021年半ばから2022年2月にかけて肥料の国際価格は70%上昇し、下がる前提条件がない。国際社会にとって最も重要な課題は市場への食料供給を増やすことであり、我々は増やすことができる。ロシアはウクライナからの食料輸出を妨害していない。
- 「特別軍事作戦」の実行は、やむを得ず必要とされる決断であった。すべての課題は解決されるであろう。
- ロシア経済は開放性を基盤とし、これがロシアの経済発展の第一原則である。ロシアが孤立や独裁に向かうことは決してない。
- 第二原則は、民間企業への依拠である。ロシアの長期的発展は、企業活動の自由を基盤とする。ロシア企業の監査は廃止すべきである。
- 近い将来、南北輸送回廊による物流が確実に伸び始めるであろう。
- ロシアはインフレ率4%を目指している。
- ロシアの経済発展の第三原則はバランスの取れたマクロ経済政策、第四原則は社会的公正である。
- 今年中に貧困削減と国民の所得増加を達成しなければならない。これは政府機関の評価の主な指標となる。
- 子育て世帯を支援するため、抜本的な措置を講じる必要がある。
- ロシアの経済発展の第五原則は、インフラ開発の加速である。包括的な住宅公営事業近代化プログラムを開始しなければならない。
- 今年のロシア国内旅行者数は1,200万人を上回る見込みである。
- 第六原則は、技術主権の確立である。輸入代替は万能ではない。何もかもを生産することは不可能であり不要だが、ロシアは死活的に重要な技術を確保すべきである。
- ロシアは技術力のおかげで世界に類をみない極超音速兵器を保有している。
- 2023年1月1日に発足する予定の新たな産業クラスター制度の主要指標を策定する必要がある。新たに生産施設を建設する用意のある企業を対象に、年率5%の産業ローンの提供を開始すべきである。

2. 産業動向

(1) エネルギー

ドイツ、ロシア産石油の受入拒否で数千人の雇用を喪失

6月15日付イズベスチヤによれば、対ロシア制裁により、PCK-Werk社の製油所の1,200人、ドイツ東部(西部に比べてロシアからのエネルギーに対する依存度が高い)全体でさらに2,000人分の雇用が削減の危機にさらされている。この件を巡って、ドイツ連邦政府と工場が立地するブランデンブルク州政府との間で対立が発生している。ブランデンブルク州政府は、ロシアからの原油の供給に依存している製油所の数千人の雇用の維持をドイツ連邦政府が保証するよう要求している。同州のヴォイトケ首相は、連邦政府のショルツ首相との会談で、「供給、価格、雇用が保証されないのであれば、禁輸の是非を議論しなければならない」と述べた。対ロシア制裁強化路線により、ドイツ国民の間でドイ

ツ経済への影響に関する不安の声がでてきている。6月15日、ドイツ連邦議会の気候・エネルギー委員会のシュテファン・コトレ議員は「ロシア産原油の禁輸はドイツ工業の弱体化につながる」と発言した。その他、やはりドイツ東部に位置するザクセン州では、ミハエル・クレッチマー首相がロシアからのエネルギー資源の禁輸に対し反対を表明している。

ロスアトム、契約破棄でフィンランドに請求

6月15日付RIA Novostiによれば、5月上旬、フィンランドの設計会社Fennovoima Oy社が、ロスアトムとのハンヒキビ原子力発電所1号機の建設契約を一方的に破棄した。これに対し、ロスアトムのリハチョフ総裁は、この契約破棄が経済的に不合理であり、完全に政治的なものだとして断じ、「フィンランドでこれまで投入した資金をすべて請求する」と語った。ロスアトム側は、Fennovoima Oy社にはロスアトムが34%を出資しているが、契約破棄を決定した取締役会にロスアトムの代表が招請されておらず、この決定を無効であると主張している。

ヴォロジン下院議長、サハリン1及びサハリン2の日本側との契約見直しを主張

6月15日付Duma-TVによれば、6月15日、アレクサンドル・コズロフ天然資源・環境大臣を招いてのロシア議会公聴会において、ヴァチェスラフ・ヴォロジン国家院(下院)議長は、サハリン1及びサハリン2における日本企業との契約の見直しについて言及した。同議長は、1990年代に締結された2つのプロジェクトの生産物分与契約のおかげで日本側は多大な利潤を得ている一方、日本政府がロシアに対する制裁措置を何百も導入していると主張、日本はサハリン1及びサハリン2から撤退するか、ロシアに対する態度を改めるか、どちらかを選択すべきだと述べた。

ガスプロムがノルドストリームのパイプラインのタービンをさらに停止

6月15日、16日付コメルサントによれば、ノルドストリーム・パイプラインによる6月14日のガス供給量が計画値の日量1億6,700億m³から1億m³に削減された。ガスプロムがガスタービンさらに1機停止したため、6月16日以降、供給できるガスの量は日量6,700万m³以下になる。この情報を受け、欧州におけるガス価格は1,000m³当たり1,150ドルを上回った。6月14日、同社は、ドイツのSiemensから修理中のコンプレッサ機器が返却されないため、ポルトヴァヤ・コンプレッサステーションにおいて使用可能なコンプレッサは3機のみであると発表した。Siemens Energyはコメルサント紙に対し、「技術的な理由により当該の航空機転用ガスタービンはモンリオールでしか修理できない」と伝えた。カナダ政府は航空機転用ガスタービンをデュアルユース品目とみなしており、制裁によりロシアへの返還を拒否している。ドイツでは、ガス供給量は政治的理由により削減されたとされている。同国のロベルト・ハーベック経済・気候保護相は、Siemensによる修理作業は欧州の制裁の適用対象にはならないとの見解を示している。6月16日、ガスプロムのミレル社長はサンクトペテルブルグ国際経済フォーラムにおいて「欧州へのガス供給が何十パーセントか減っているが、価格は数倍になった。正直言って、我々にとって決して悪い話ではない」と発言した。

Baker Hughes、ロシアから全面撤退

6月16日付Oil & Capitalによれば、米国の石油サービス大手Baker Hughesは、ヤマルLNG、サハリン2、アークティックLNG2の各プロジェクトに派遣していたエンジニアを引き揚げるとともに、各プロジェクト向けの機器供給をすべて停止する。その結果、外国製機器の稼働開始や試運転・調整作業が困難になり、修理用部品の調達も不可能になる。ガスタービンの供給及び保守サービスを直接対象とする対ロシア制裁はなく(新規契約の締結は禁止されている)、ガスプロム及びノヴァテクも米国とEUの直接的な制裁の対象には指定されていないにもかかわらず、Baker Hughesは契約を破棄しようとしている。

(2)IT・ハイテク

サーバー用CPUのロシア国内生産が不可能に

6月16日付コメルサントが伝える業界関係者らの情報によると、バイカル・エレクトロニクスは、台湾における生産発注の問題により、2021年末に発表していたサーバー用CPU「Baikal-S」生産プロジェクトを凍結する可能性がある。同社は台湾のTSMCに新規契約締結を拒否されたため、すでに「Baikal-S」の生産と販売を中止しているという。関係者の

一人によると、リリース済みのPC用CPU「Baikal-M」についても供給が停止されている。ズベルバンクをはじめとする多くの大手企業が輸入代替の一環として「Baikal-S」に期待を寄せていたが、今後ロシア企業は並行輸入の方法を模索せざるを得ないであろう。プロモビットのマキシム・コポソフ社長は、「当面は世界で最も大量に生産されているIntelやAMDのCPU及び中国製品が並行輸入ルートで市場に供給されることになるであろう」と述べている。

カスペルスキー、欧州で大幅減収

6月16日付コメルサントによれば、コンピュータセキュリティ大手カスペルスキーのエフゲニー・カスペルスキー社長がサンクトペテルブルグ国際経済フォーラムにおいて語ったところによると、欧州における同社の売上が大幅に減少している。同社長によると、2018年の制裁前まで、同社の売上の大部分は欧州、2位が米国、3位がロシアであった。同社長は「米国の制裁発動後、当社の売上の1位は欧州、2位がロシアとなり、米国は3位に落ちた。現在、売上が最も伸びているのはロシアである」とした上で、同社は国際的な企業であり続けると強調し、「中南米や中東諸国でも売上が伸びている」と発言した。同社長によると、同社は「友好国」における拡大に注力し、国際ネットワークを通じてパートナープログラムをオファーしていく方針である。

並行輸入のサムスン製スマートフォン、ロシア国内で起動せず

6月17日付イズベスタヤによれば、並行輸入されたSamsung製スマートフォンの一部で、ユーラシア経済連合域内での販売仕様となっていない場合、ロシア国内でアクティベートできない事態が発生している。ロシアの通信事業者（MTS、Beeline、Megafon等）のSIMカードを挿入しても起動しないのだ。これはSamsung側が、中東、南・東南アジア、中国から持ち込まれるスマートフォンをすべてブロックしているためだ。並行輸入でロシアに持ち込まれたサムスン製スマートフォンの約20%でこうした問題が発生している。このためロシア国内のSamsungの公式サービスセンターは5,000ルーブルで端末のロックを解除する有料サービスを開始した。

(3) 金融・保険

ロシア中銀、制裁で滞留した預託証券の転換の可能性を検討

6月15日付コメルサントによれば、4月16日付の連邦法第114号（株式会社法他への修正の追加）によって、ロシア企業の預託証券（DR）の外国証券取引所への上場並びに流通が禁止され、また6月3日のEUによる第6弾の対ロ制裁パッケージによってEU内で預託証券を現地株式に転換することも不可能となった。その結果、転換できずに滞留している預託証券が相当の規模になっており、そのためロシア中央銀行では、ユーロクリアやクリアストリームといった欧州の預託機関が発行したロシア企業のグローバル預託証券（GDR）をロシアの預託機関を通じて株式等へ転換できる手立てを検討している。

(4) 食品・農業・水産

ウラジオストクのファーストフード・チェーン、商号を巡ってマクドナルド後継会社と争うかまえ

6月15日付Primamediaによれば、2018年にウラジオストクで創業した「イェダー・イトーチカ」は、現在、ウラジオストク市内に18店舗のファーストフード店を展開している。同社の経営陣は、マクドナルドの後継会社が「フクスナ・イトーチカ」という社名で登場したことに不快感を示している。「イェダー・イトーチカ」のセルゲイ・ポンクラトフ社長は、同社がロシアの他地域に進出した場合、「フクスナ・イトーチカ」の二番煎じとして認識され、損失を被る可能性があるとして、「〇〇・イトーチカ」という商号（社名）を巡って、マクドナルド後継会社と法廷で争う構えだ。

アブラムチェンコ副首相、年内にTetra Pakの代替品の生産を立ち上げる

6月15日付イズベスタヤによれば、ロシアにおけるミルクやジュースの紙パックの約7割を供給しているTetra Pakが、対ロ制裁の関連でスウェーデンから紙パック生産に必要な紙材を輸出できなくなった問題に関し、ヴィクトリヤ・アブラムチェンコ副首相は、現在、Tetra Pak製紙パックの代替品の大量生産に向けてロシア国内メーカーと協力を進めて

いることを明らかにした。協力を名乗り出ているのは包装材メーカーのMondi社で、副首相によれば、2022年中にも紙パックの大量生産を開始する予定だという。スウェーデンのTetra Pakはモスクワ州の同社工場で紙パックの生産を行っており、ロシアで消費されるミルクやジュースの紙パックの約7割を供給している。だが、6月12日、スウェーデン政府が紙パックの原材料の対ロ輸出を不許可とする決定をだしたため、事実上、Tetra Pakはロシアでの紙パック生産を中止せざるをえない状況に追い込まれた。

コカ・コーラ、ロシアにおける製造・販売を停止

6月16日付コメルサントによれば、米Coca-Cola Companyのロシアにおける製造・販売会社Coca-Cola HBC (Coca-Cola Hellenic)ロシアは、現在同社の顧客は同社製品の在庫を消化しているところで、在庫がなくなり次第、「ロシアにおけるCoca-Cola及びその他の飲料の製造と販売を停止する」と発表した。同社はロシア国内10カ所の工場(モスクワ、モスクワ州、サンクトペテルブルグ、サマラ、エカテリンブルグ、ロストフ州、ノヴォシビルスク、クラスノヤルスク、ウラジオストク)でCoca-Cola、Fanta、Sprite、Powerade、Schweppes、Burn、BonAqua、ドブレイ、Pulpy、Rich、マヤ・セミヤ、Innocentなどの飲料を製造してきた。

(5)小売・EC

ヤンデックス・マーケットとOzonでIKEA製品の販売開始

6月15日付タスによれば、ロシアのECサイト大手ヤンデックス・マーケットにおいてIKEAの家具、食器及びインテリア装飾品、Ozonでも家庭用品の販売が開始された。両社の担当者によると、両社のECサイトの特徴は数万人の出品者が数百万点の商品を出品できることであり、最も重要な原則の一つはユーザーに高品質な商品を提供することである。したがって、IKEA製品を出品している販売元の調査を行う予定であるという。IKEAは3月4日からロシア事業を停止しており、6月15日にはロシア国内4工場の売却と小売事業の停止継続を発表した。

ノヴゴロド州知事、IKEA工場の所有者が変わっても雇用は維持される

6月16日付ヴェドモスチによれば、6月15日、スウェーデンの家具製造小売り大手のIKEAがロシア事業を縮小し、ロシア4地域(レニングラード州、キーロフ州、モスクワ州、ノヴゴロド州)の工場も売却することを発表した(本誌6月17日付第17号参照)。このうちノヴゴロド州の工場では500人以上を雇用しているが、これに関し、サンクトペテルブルク国際経済フォーラム(SPIEF)に参加しているノヴゴロド州のアンドレイ・ニキーチン知事は、ロシア企業がすでにIKEAノヴゴロド工場の買収に関心を示しており、工場売却後も工場は稼働を続け、従業員の雇用が確保されると語った。さらに、新たなオーナーの下で、当該工場は2~3カ月後に稼働を再開するだろう、州政府は交渉の行方を注意深く見守っていると述べた。現在、IKEAノヴゴロド工場の買収に関心を示しているのは、AKFシステムとHoff(ロシア最大の家庭用品チェーン)とみられている。

香水・化粧品品の品揃えが25%減少

6月17日付RBKが伝える化粧品業界関係者によると、ロシア国内メーカーは輸入化粧品の代替品を製造しようとしているが、外国の原料が必要であるという。従来、ロシアの香水・化粧品市場では輸入品が60%のシェアを占めていたが、現地生産も含めると外国メーカーのシェアは80%に達していた。2月末以降、香水・化粧品の品揃えは平均25%減少している。ロシア香水・化粧品協会理事でInterCHARM(ロシア最大の化粧品見本市)主催会社社長のアンナ・ディチェヴァ=スミルノヴァ氏によると、制裁及び物流の混乱により、小売チェーンや卸売業者は外国から化粧品を輸入することが困難になっている。国内メーカーは原料の代替調達先を探しており、新たなサプライヤーと交渉を行っている。同氏によると、現在、産業商業省がロシア香水・化粧品協会と協力して輸入代替のための原料基盤整備及びサプライ・物流チェーンの確立を図っているという。同協会は、「一部のブランドは入手できなくなるかもしれないが、その代わりに様々な価格帯の豊富な選択肢が登場し、インド、中国、韓国、欧州の中小メーカーなどの高品質なブランドを購入できるようになるであろう」としている。

(6) 物流・ロジスティクス

中国がロシアへの航空機部品供給の意向を表明

6月17日付タスによれば、張漢暉駐ロシア中国大使が、「中国はロシアに航空機部品を供給する用意があり、協力する。現在、各航空会社はその準備を行っている。各社は一定のチャンネルを有しており、中国側に制約は一切ない」と述べた。

(7) その他

プーチン大統領、9月1日までに自動車産業の新発展戦略を策定するよう指示

6月16日付コメルサントによれば、6月16日、自動車産業の問題に関わる会合がクレムリンで開催され、プーチン大統領が関係閣僚やロシアの国産自動車メーカーの幹部に対して、9月1日までにロシアの自動車産業の新たな発展戦略を策定するよう指示した。現在、ロシアの自動車部門では、ロシアに進出している外資系自動車メーカー及び部品メーカーのほとんどが生産を停止しているか、ロシアからの撤退を宣言している。このようなロシアの自動車部門を巡る急激な環境変化により、同国の自動車の生産台数は大幅に低下(4月の生産台数は前年同月比85.4%減)、自動車の販売価格も顕著に上昇している。こうした負の現象を克服するため、プーチン大統領は新発展戦略策定を命じたが、その際、大統領は①工場の稼働継続、必要部品の供給確保、雇用及びエンジニアの維持、②ロシア自前の技術・知財・ノウハウを確立するという2つの課題を重視するよう指示した。現在、ロシアで施行中の自動車発展戦略は、2018年4月に策定された「2025年までのロシア連邦の自動車産業発展戦略」で、大統領の指示により今回はこれが改訂されることとなる。

極東ダリネゴルスクのホウ酸工場、制裁下でも設備に問題なし

6月16日付タスによれば、ロシアでホウ酸を製造している唯一の工場である沿海地方のダリネゴルスク精鉱コンビナートは、制裁下でも設備や部品に困っていない。工場には、ロシア製の設備も外国製の設備もあり、外国製設備を点検したところ、オーストラリア製ポンプ用のスペアパーツはロシアの地元企業から購入できることがわかった。日本製の包装ラインは、今のところ部品交換の必要がないが、必要になれば国産の同等品を見つけられるだろうという。鉱山機械はロシア製とベラルーシ製が稼働しており、原料や梱包材は一部海外で購入しているが、硫黄はカザフスタン、梱包材は中国から供給され、それ以外はロシア製で供給には問題がない。6月17日から施行される日本の対口輸出禁止措置に関しても、同社のアンドレイ・ポルマシェンコ社長は「当社では日本製の特殊機械を使用しておらず、制裁措置が当社の生産に影響を与えることはない」とコメントした。ダリネゴルスク精鉱コンビナートは、ロシア唯一のホウ酸生産者で、沿海地方ダリネゴルスク市にあるホウケイ酸鉱床には世界のホウ素埋蔵量の約3%が賦存し、同社には少なくともあと100年操業できるだけの資源が保証されている。ロシア国内のグラスファイバー、断熱材、エコウール、肥料、冷却材のメーカーが主な顧客となっている。

3. 制裁関連

並行輸入品75品目を登録

6月14日付イズベスチヤが伝えるロシア連邦認証局の6月7日付報告書によると、電子機器及び部品の並行輸入が確立され、商品の認証が開始されている。ドイツ、イタリア、日本、中国、韓国などから並行輸入された75品目、具体的には、Apple、ソニー、Siemens、Samsung、Bosh、Electrolux、三菱、トヨタ、IBMなどの製品が登録されている。同局のアレクサンドル・ソロヴィヨフ副長官は、輸入業者の行政手続きや税関申告を簡素化したことも並行輸入がうまくいっている理由の一つであると説明した。産業商業省は、1カ月後には並行輸入の課題が克服されたと結論付けることができるであろうと強調している。並行輸入は5月中旬から試験的に開始され、決済やサプライチェーンの確認が行われてきた。現時点で商品はあり、供給ルートも確立されており、将来的にはさらに供給量が増える見込みである。ただし、Mobile Research Groupの主任アナリストのエリダル・ムルタジン氏は、消費者の需要がどの程度の規模に

なるか現時点ではわからないと指摘している。また、同氏によると、並行輸入の問題の一つは必ずしも1カ所で必要な量の商品を確認できるわけではないという点にあり、バイヤーは中国、アラブ首長国連邦、さらには欧州でも積極的に調達先を探している。自動車業界専門家のピョートル・バクラノフ氏によると、国内に類似品が存在しない商品がすべて値上がりしているため、調達の難しさよりも価格設定の方が問題であるという。

ロシア外務省、オーストラリア人121名に対して入国禁止措置

6月16日付RBKによれば、ロシア外務省は121人のオーストラリア人に対し、「反ロシア的行動をとっている」として、ロシアへの入国を無期限に禁止する措置をとった。この決定は、オーストラリアが制裁を拡大し、多くのロシア人が制裁の対象となっていることに対抗するものである。今回の制裁リストには、オーストラリア国防省の次官をはじめ国防省及び軍関係者、企業幹部、ジャーナリスト、研究者が含まれている。

※今回、ロシア外務省が発表した個人制裁リストはこちらから。

https://www.mid.ru/ru/foreign_policy/news/1818118/

中銀総裁、外貨流通禁止や外貨預金凍結を行わないと約束

6月16日付コメルサントによれば、ロシア中銀のエリヴィラ・ナビウリナ総裁はサンクトペテルブルグ国際経済フォーラムで、ロシアにおいてドル、ユーロ及びその他の外国通貨の流通を禁止する計画はなく、中銀が国民の外貨預金を凍結及び接收することもないと発言した。同総裁は、ロシアにおける現行の通貨規制は廃止すべきであるとの見解を示した上で、「金融システムの安定化に伴い通貨規制は段階的に緩和されており、私の見解では、その大部分が解除される予定である」と語った。さらに、同総裁は、証券市場に対する個人投資家の信頼回復に努める必要があると述べ

外部管理法案、成立は秋の会期にもち越しの見通し

6月17日付ヴェドモスチが伝えるロシア国家院(下院)関係者の情報によると、ロシアにおいて事業を停止した外国企業に対する外部管理導入に関する法案(以下、外部管理法案)は、春の会期中(7月6日に最後の本会議)の成立が難しくなり、秋の会期に持ち越される見通しだ。現行の法案の内容に関しては、ロシア産業家企業家連盟(RSPF)が、①外部管財人に対象企業の業務上のあらゆる機密(個人情報等)を入手する無制限の権利を与えている点、②対象企業の株式購入に関わる入札に外部管財人の関係者が参加する可能性が排除されていない点など、「ビジネス環境にとって脅威となり、悪用されるリスクが散見される」とし、異論を唱えている。外部管理法案は、4月12日、与党「統一ロシア」の議員団によって下院に提出され、5月24日に下院第1読会を通過した。現在は、6月22日までに第2読会へ向けて修正案の提出を受け付けているところだ。下院所有関係・土地・資産委員会のセルゲイ・ガヴリロフ委員長によれば、本法案の第2読会は秋の会期にもち越される可能性が高いという。

※外部管理法案の日本語訳については日露貿易投資促進機構ホームページを参照→「2022年4月12日提出「組織運営に係る外部管財についての法案」(非友好国の一部企業に対する外部管理の導入)」。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

ショーヒンRSPF会長、外部管理に関して「もっと望ましい選択肢があるはずだ」

6月17日付RTVIIによれば、サンクトペテルブルグ国際経済フォーラム(SPIEF)に参加しているロシア産業家企業家連盟(RSPF)のアレクサンドル・ショーヒン会長は、外部管理法案に関するRTVIの質問に対し、「ロシアから撤退した外国企業に外部管理を導入するのは極端なケースで、もっと望ましい選択肢があるはずだ」と回答した。ショーヒン会長によれば、撤退後の処理としては信託管理や売却など様々なオプションがあり、こうしたオプションを検討した上で「新しい所有者や経営者が見つからない場合に限り外部管理という手段を取るべきだ」という。同会長は「そもそも『国有化』などという言葉は使わない方がよい」とし、外部管理という手段は「他に選択肢がない場合の最終的手段である」と強調した。外部管理法案は今後、ロシア下院にて第2読会に付されることになっているが、RSPFは第2読会に向けて同法案の修正案をロシア下院に提出している。ショーヒン会長は「我々の修正案が取り入れられれば、外部管理法案はかなり合理的かつ妥当な内容になる」と指摘した。

1カ月余で約20億ドル相当、130品目を並行輸入

6月17日付RIA Novostiによれば、デニス・マントゥロフ産業商業相がサンクトペテルブルグ国際経済フォーラム開催中に記者団に語ったところによると、並行輸入制度の開始から1カ月余の間に約20億ドル相当、130品目の商品がロシアに並行輸入されたという。同大臣は、「主な並行輸入品は自動車のスペアパーツ、消費財の他、外国企業が直接の供給を停止した部品や資材なども重要である」と付け加えた。

